

## はしがき

本報告書は、当研究所が平成16年度の補助金事業研究として行った「北東アジアの安全保障と日本」についての研究の成果をとりまとめたものです。

2002年10月に北朝鮮の高濃縮ウランによる新たなる核開発計画が発覚してから、2003年4月の米朝中3者会談を経て、同年8月の第1回6者会談が実現して以来、その地域的解決が模索されています。しかしながら、関係国間で6者会談が北朝鮮の核問題解決のための最も有効な枠組みであることには合意をみなながらも、6者会談は当初の成果を収めているとは言い難い状態にあります。すでに第3回6者会談から1年近くを経過していますが、その再開をめぐる米朝間での意見の隔たりも多く、第4回6者会談開催はいまだに不透明な状態です。また、その間、北朝鮮が着実に核兵器開発を進めている状態も憂慮すべきです。2005年2月10日、北朝鮮の外務省は声明を通じて核兵器の保有を公に宣言しました。このまま、6者会談が再開されなければ、6者会談は結局は北朝鮮の核兵器開発のための時間的猶予を与えたことになりかねません。米国の一部で6者会談の意義につき疑問が呈せられ、国連安保理への付託が議論されているのも当然のことと考えられます。

このような事態の緊急性と深刻性に鑑み、当研究所はすでに昨年度より、「北東アジアの安全保障と日本」についての研究会を発足しました。この研究会は、地域研究者と安全保障研究者の多彩なメンバーからなり、現在の北朝鮮の核開発問題と日本の安全保障に対する含意を多角的に分析することを目的とし、本報告書をもって最終報告とするものです。研究会委員は定期的に会合をもって議論を行い、平成17年3月には、米国ワシントンDC、中国などに出張し、現地の当局者、専門研究者との意見交換をもちました。

なお、ここに表明されている見解はすべて個人のものであり、当研究所の意見を代表するものではありませんが、本報告書が、我が国をとりまく安全保障環境を考察するにあたって貴重な見解を呈するものであることを期待します。

また、当研究に積極的に取り組まれ、この報告書の作成にご尽力頂いた

研究主査並びに委員、意見交換に協力して頂いた関係各位に対して、深甚なる謝意を表します。

平成17年 3月

財団法人 日本国際問題研究所  
所長代行 宮川 眞喜雄